



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 ポラリス・ホールディングス株式会社
コード番号 3010 URL <https://www.polaris-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻川 高寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 最高財務責任者 (氏名) 半田 高史

TEL 03-5822-3010

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|-------|---|-------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第2四半期 | 14,120 | 353.4 | 2,624 | | 2,180 | | 2,555 | |
| 2023年3月期第2四半期 | 3,114 | 77.6 | 31 | | 60 | | 107 | |

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,796百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 107百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第2四半期 | 21.04 | 20.75 |
| 2023年3月期第2四半期 | 1.09 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年3月期第2四半期 | 22,393 | 6,317 | 28.2 |
| 2023年3月期 | 24,653 | 2,911 | 11.8 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,316百万円 2023年3月期 2,905百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2023年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 2024年3月期(予想) | | | | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|---|-------|---|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 22,100 | 214.9 | 3,070 | | 2,340 | | 2,670 | 399.8 | 21.75 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|---------------|------------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年3月期2Q | 123,471,189 株 | 2023年3月期 | 116,969,189 株 |
| 期末自己株式数 | 2024年3月期2Q | 1,674 株 | 2023年3月期 | 1,674 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2024年3月期2Q | 121,436,602 株 | 2023年3月期2Q | 97,699,895 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) キャッシュ・フローに関する説明 | 3 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報) | 9 |
| 3. その他 | 10 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等の解消 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更され、社会活動の正常化が更に進みました。一方、経済活動の正常化に伴う急速な雇用環境の改善による労働需要の高まりによる人件費の高騰や、ウクライナ情勢や円安などを契機とした資源価格の高止まりなどコスト上昇が引き続き経済活動に重要な影響を与えております。

当社グループのメイン事業であるホテル業界におきましては、行動制限の解除や円安による国内旅行へのシフト、入国制限の大幅な緩和による訪日外客数の回復により、国内宿泊者数及び外国人宿泊者数はともに新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準に戻りつつあります。観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によると、2023年8月第2次速報は、国内全体の延べ宿泊者数は6,102万人泊（2019年同月比△3.5%、前年同月比+30.2%）、その内訳として日本人宿泊者が5,093万人泊（2019年同月比△5.2%、前年同月比+10.4%）、外国人宿泊者1,010万人泊（2019年同月比+6.4%、前年同月比+1,296.5%）となっております。

このような環境下において、当社の国内グループにおきましては、引き続きレベニュー・マネジメントの強化を進めるとともに、新規店舗の出店や収益拡大の施策に積極的に取り組んでまいりました。具体的には、本年4月に京都府京都市においてKAYA 京都 二条城 BWシグネチャーコレクションbyベストウエスタン、9月には宮城県仙台市においてKOKO HOTEL 仙台勾当台公園、KOKO HOTEL 仙台駅前South、KOKO HOTEL 仙台駅前Westの運営を運営委託契約に基づき開始、ベストウエスタンブランドの各ホテル、KOKO HOTEL Premier 金沢香林坊及びKOKO HOTEL Premier 熊本のレストラン営業を再開、コロナ軽症者療養施設となっておりましたKOKO HOTEL 銀座一丁目及びKOKO HOTEL 神戸三宮は本年4月から、KOKO HOTEL 鹿児島天文館は本年6月から通常営業に戻り運営を開始しております。また、KOKO HOTEL 大阪心斎橋、KOKO HOTEL 名古屋栄及びKOKO HOTEL 福岡天神において客室等の改装工事を実施しており今後の売上向上が期待できます。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

| | |
|------------------|---------------------------|
| 売上高 | 14,120百万円（前年同四半期比353.4%増） |
| 営業利益 | 2,624百万円（前年同四半期31百万円） |
| 経常利益 | 2,180百万円（前年同四半期△60百万円） |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,555百万円（前年同四半期△107百万円） |

損益面においては、国内事業の売上高は13,221百万円（前年同四半期3,114百万円）となり、販売用不動産を売却したこと、運営ホテル数の増加に加え稼働率及び客室単価が改善したこと及び新規ホテルの開業に伴う開業準備資金を受領したことなどにより大幅な増収となりました。また、前連結会計年度末においてレッド・プラネットブランドにてフィリピン共和国でリミテッドサービスホテルを所有・運営するRed Planet Holdings (Philippines) Limited及びその子会社を連結子会社にしたことにより海外事業の売上高899百万円が加わり、連結ベースの売上高は14,120百万円となりました。

営業利益は、販売用不動産の売却益を計上したこと、国内ホテル事業における損益分岐点の引き下げを進めたことなどにより、国内事業の営業利益は2,600百万円（前年同四半期営業利益31百万円）と大幅な黒字化を実現いたしました。また、海外ホテル事業においてフィリピン国内のホテル需要の回復が進む中、保有ホテル資産等の減価償却費負担が重く、海外事業の営業利益は23百万円となり、最終的に連結ベースの営業利益は2,624百万円となりました。

経常利益は、国内事業において経常利益2,314百万円（前年同四半期経常損失60百万円）と大幅な黒字化を実現しました。また、海外事業において、物価上昇に伴う借入コストの上昇により、当第2四半期連結累計期間において支払利息267百万円を計上したこと等により、海外事業の経常利益が△134百万円となったものの、連結ベースの経常利益は2,180百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内事業における親会社株主に帰属する四半期純利益は2,501百万円（前年同四半期純損失107百万円）となりました。また、海外事業における親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円となり、連結ベースの親会社株主に帰属する四半期純利益は2,555百万円となりました。

セグメント間の取引を含む各セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業は、売上高6,109百万円（前年同四半期比97.3%増）、営業利益725百万円（前年同四半期比339.6%増）となりました。主な売上は、ホテルマネジメント売上であります。

不動産事業は、売上高8,291百万円（前年同四半期売上高176百万円）、営業利益2,290百万円（前年同四半期営業利益18百万円）となりました。主な売上は販売用不動産の売却によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、22,393百万円となりました。これは、前連結会計年度末より2,260百万円の減少であります。主な要因は、販売用不動産の減少5,857百万円、現金及び預金の増加2,989百万円などによるものであります。

負債合計は、16,076百万円となりました。これは、前連結会計年度末より5,666百万円の減少であります。主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少4,525百万円、長期預り金の減少1,048百万円などによるものであります。

純資産合計は、6,317百万円となりました。これは、前連結会計年度末より3,406百万円の増加であります。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などに伴う利益剰余金の増加3,585百万円、為替換算調整勘定241百万円の計上などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,991百万円増加し、6,562百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、8,442百万円のプラス（前年同四半期は81百万円のマイナス）となりました。主な増加要因は、販売用不動産の減少5,826百万円、税金等調整前四半期純利益2,600百万円などによるもの、主な減少要因は、賃貸借契約解約益366百万円、利息の支払額330百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円のプラス（前年同四半期は487百万円のマイナス）となりました。主な増加要因は敷金及び保証金の回収による収入218百万円などによるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出153百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,507百万円のマイナス（前年同四半期は1,809百万円のプラス）となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入610百万円などによるものであります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5,031百万円、長期預り金の返還による支出1,048百万円などによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、経営環境や事業の状況を勘案の上、将来キャッシュ・フローの状況を把握し資金の管理を行っており、資金需要が生じた場合には、主として金融機関等からの借入れにより資金調達を行う予定であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月10日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「2024年3月期業績予想の上方修正及び特別利益（賃貸借契約解約益）の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,283,720 | 7,272,732 |
| 売掛金 | 1,839,769 | 2,226,617 |
| 販売用不動産 | 5,857,254 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | 79,156 | 103,095 |
| その他 | 1,527,876 | 1,672,046 |
| 貸倒引当金 | △724,860 | △797,320 |
| 流動資産合計 | 12,862,915 | 10,477,170 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 7,046,234 | 7,576,877 |
| 土地 | 476,590 | 499,437 |
| 使用権資産（純額） | 2,040,876 | 1,837,654 |
| その他（純額） | 303,748 | 304,913 |
| 有形固定資産合計 | 9,867,448 | 10,218,880 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 29,039 | 28,938 |
| 無形固定資産合計 | 29,039 | 28,938 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 193,058 | 190,448 |
| 不動産信託受益権 | 316,416 | 309,376 |
| 敷金及び保証金 | 930,069 | 758,491 |
| その他 | 454,273 | 410,098 |
| 投資その他の資産合計 | 1,893,817 | 1,668,413 |
| 固定資産合計 | 11,790,304 | 11,916,231 |
| 資産合計 | 24,653,218 | 22,393,401 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 390,727 | 317,674 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 950,073 |
| 短期借入金 | 587,200 | 560,600 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,094,687 | 1,100,231 |
| 未払金 | 1,129,692 | 1,277,046 |
| 未払法人税等 | 185,931 | 137,849 |
| 株主優待引当金 | 3,915 | 50,117 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 151,475 | — |
| 賞与引当金 | — | 48,000 |
| その他 | 1,207,419 | 1,710,621 |
| 流動負債合計 | 4,751,047 | 6,152,211 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 918,366 | — |
| 長期借入金 | 10,453,827 | 5,923,333 |
| 資本性劣後借入金 | 950,000 | 950,000 |
| リース債務 | 3,176,670 | 2,528,839 |
| 長期預り金 | 1,060,676 | 12,245 |
| 退職給付に係る負債 | 47,398 | 35,483 |
| 資産除去債務 | 318,623 | 319,000 |
| その他 | 66,042 | 155,221 |
| 固定負債合計 | 16,991,600 | 9,924,121 |
| 負債合計 | 21,742,647 | 16,076,332 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,155 | 37,012 |
| 新株式申込証拠金 | — | 54,997 |
| 資本剰余金 | 2,528,713 | 2,033,892 |
| 利益剰余金 | 366,725 | 3,951,732 |
| 自己株式 | △2,992 | △2,992 |
| 株主資本合計 | 2,904,601 | 6,074,641 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 145 | 178 |
| 為替換算調整勘定 | — | 241,402 |
| その他の包括利益累計額合計 | 145 | 241,580 |
| 新株予約権 | 5,826 | 848 |
| 純資産合計 | 2,910,571 | 6,317,069 |
| 負債純資産合計 | 24,653,218 | 22,393,401 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 3,114,361 | 14,120,194 |
| 売上原価 | 221,659 | 6,215,534 |
| 売上総利益 | 2,892,702 | 7,904,660 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,861,578 | 5,280,919 |
| 営業利益 | 31,124 | 2,623,741 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 6,368 |
| 助成金収入 | 11,278 | 3,901 |
| 為替差益 | 285 | — |
| その他 | 2,843 | 11,670 |
| 営業外収益合計 | 14,419 | 21,939 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 92,696 | 335,653 |
| 支払手数料 | 6,851 | 86,355 |
| 社債利息 | — | 31,707 |
| 為替差損 | — | 7,835 |
| その他 | 5,791 | 4,059 |
| 営業外費用合計 | 105,338 | 465,609 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △59,794 | 2,180,071 |
| 特別利益 | | |
| 賃貸借契約解約益 | — | 365,703 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | — | 57,125 |
| 特別利益合計 | — | 422,828 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 2,585 |
| 特別損失合計 | — | 2,585 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △59,794 | 2,600,314 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 46,817 | 17,574 |
| 法人税等調整額 | — | 28,099 |
| 法人税等合計 | 46,817 | 45,672 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △106,611 | 2,554,642 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △106,611 | 2,554,642 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △106,611 | 2,554,642 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △12 | 34 |
| 為替換算調整勘定 | — | 241,402 |
| その他の包括利益合計 | △12 | 241,435 |
| 四半期包括利益 | △106,623 | 2,796,077 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △106,623 | 2,796,077 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △59,794 | 2,600,314 |
| 減価償却費 | 103,483 | 341,801 |
| 賃貸借契約解約益 | — | △365,703 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | — | △57,125 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 12 | △13 |
| 株主優待引当金の増減額(△は減少) | 25,200 | 46,201 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 636 | △13,061 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少) | — | △94,350 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | — | 48,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13 | △6,368 |
| 支払利息 | 92,696 | 335,653 |
| 支払手数料 | 6,851 | 48,401 |
| 社債利息 | — | 31,707 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 2,585 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △209,243 | △307,760 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △8,164 | △18,109 |
| 販売用不動産の増減額(△は増加) | — | 5,826,098 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | — | △101,933 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △48,571 | △28,172 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 8,813 | 91,457 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 195,500 | 412,193 |
| その他 | △83,893 | △6,734 |
| 小計 | 23,512 | 8,785,082 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13 | 6,368 |
| 利息の支払額 | △92,091 | △330,250 |
| 法人税等の支払額 | △12,375 | △19,515 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △80,941 | 8,441,685 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | — | △153,033 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △4,833 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △53,461 | △23,520 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | — | 217,538 |
| 関係会社株式取得のための前払金の支出 | △433,718 | — |
| その他 | 92 | △3,702 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △487,087 | 32,449 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | △185,600 | △26,600 |
| 長期借入金の返済による支出 | △164,020 | △5,031,251 |
| 長期預り金の返還による支出 | — | △1,048,431 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 2,179,481 | 610,427 |
| その他 | △21,349 | △10,983 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,808,512 | △5,506,838 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | 23,817 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,240,485 | 2,991,113 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,224,386 | 3,571,227 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,464,871 | 6,562,340 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本の著しい変動)

(新株予約権の行使)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、ポラリス・ホールディングス株式会社2021年第1回新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ280,204千円増加しております。

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2023年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、税負担の軽減や繰越利益剰余金の欠損填補による財務体質の健全化を図る目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。それに伴い、2023年9月1日に資本金及び資本準備金510,693千円をその他資本剰余金に振り替えました。また、振替後のその他資本剰余金775,019千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金37,012千円、資本剰余金2,033,892千円、利益剰余金3,951,732千円となっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-----|-----------|
| | ホテル事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,096,001 | 18,360 | 3,114,361 | — | 3,114,361 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 157,464 | 157,464 | — | 157,464 |
| 計 | 3,096,001 | 175,824 | 3,271,825 | — | 3,271,825 |
| セグメント利益 | 164,841 | 18,006 | 182,847 | — | 182,847 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 182,847 |
| 全社費用(注) | △151,723 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 31,124 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項なし

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|-----|------------|
| | ホテル事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,109,426 | 8,010,768 | 14,120,194 | — | 14,120,194 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 279,762 | 279,762 | — | 279,762 |
| 計 | 6,109,426 | 8,290,530 | 14,399,956 | — | 14,399,956 |
| セグメント利益 | 724,574 | 2,290,394 | 3,014,967 | — | 3,014,967 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 3,014,967 |
| 全社費用(注) | △391,226 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,623,741 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の不動産事業セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、不動産事業セグメントにおいて販売用不動産を売却したことにより「販売用不動産」が減少したためであります。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等の解消)

当社グループは、前連結会計年度において6期連続して経常損失及び3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していたこと、また前連結会計年度末時点で財務制限条項に抵触した金融機関借入金90百万円が存在したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、国内ホテル事業の業績回復が確実なものとなり、新株予約権の行使により財務基盤も安定したことから「継続企業の前提に関する重要事象等」は解消したと判断しております。